

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	50株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告とし、当社のホームページ （ http://www.nihon-trim.co.jp ） に掲載しております。

世界で初めて科学された水「日本トリムの電解還元水」を核に「日本発の技術」による「世界のオンリーワン企業」を目指す

飲用分野では、家庭用電解還元水整水器製造・販売事業に加え、ボトリング事業のグローバル展開、医療・予病分野への本格的進出により、世界市場へ向けたグループビジネスの拡充をはかってまいります。

新規事業・投資分野

遺伝子診断用試薬の研究開発・製造販売を行う米国子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、FDA認可取得による診断分野参入及び近い将来のIPOを目指し、産学共同研究、マーケティングを推進。また、バイオ分野・アンチエイジング分野へ出資し、電解還元水事業とのシナジー効果を追求した事業構築を模索しております。今後も「医療」・「健康」をキーワードに、積極的な投資を行ってまいります。



電解還元水事業分野

産学・産病共同研究により、電解還元水の更なる効用の解明、製品開発に取り組んでおります。

飲用分野ではインドネシアでボトリング事業を開始し、世界の5兆円ウォーター市場へ参入。また、医療分野では世界初の医療用電解還元水整水器の市場(国内約400億円:当社試算)構築に向け、着実に前進いたしております。

「電解還元水」のさらなる可能性を追求し、飲料分野・医療分野の市場を開拓

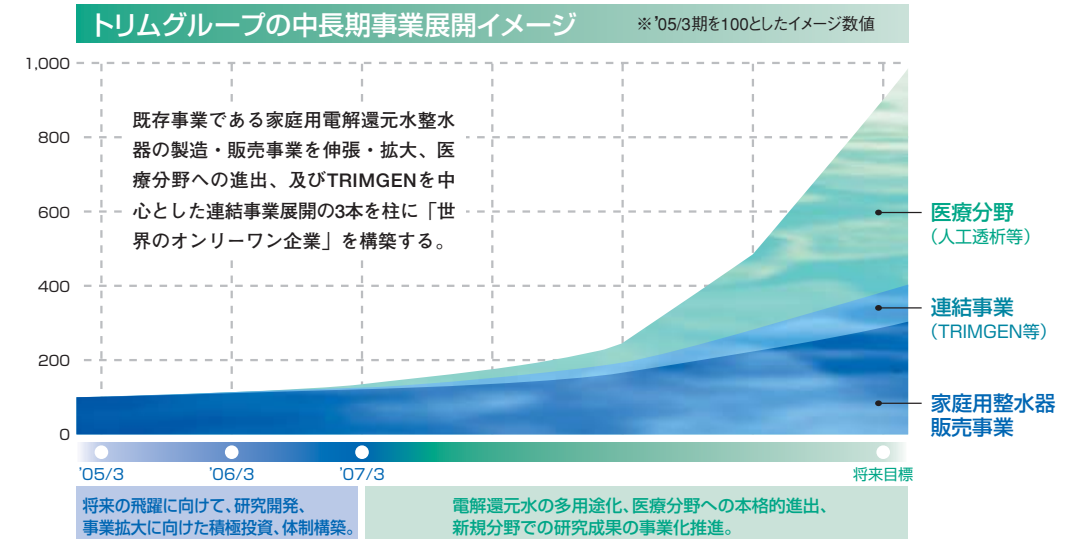
抗酸化機能(活性酸素の抑制)を持つことを科学的に実証された、「日本トリムの電解還元水」は、日常的に飲むことで、生活習慣病のリスク軽減につながると期待されております。美味しさに加え、健康維持にも役立つ水として、整水器事業、ボトリング事業は、これから本格化するセルフメディケーション時代という大きなビジネスチャンスを迎えます。

現在取り組んでいる人工透析への応用や、今後研究を進めていく輸液、臓器保存溶液への応用など、電解還元水は医療分野においてもその可能性は非常に高いものがあります。さらには抗糖尿病効果やガン細胞抑制効果についても国際学術誌で論文を発表するなど、医療、予防・代替医療での活用に向け、研究開発を推進しております。

経営戦略として知的財産権の取得を推進し世界市場でのポジショニングを確保

日本トリムは、数多くの国内外大学・研究機関と連携し、電解還元水の研究を進めております。そこで得た成果は世界各国で特許の申請・取得を行い、知的財産権による優位性を確保しております。特に電解還元水の人工透析への応用をはじめとする医療分野では、将来的に独占的な市場を構築できるものと考えております。

知的財産権の取得については、トリムグループの経営上の基本戦略であり、最重要事項として位置付けております。それはバイオ関連事業などの新規事業分野においても同様です。「研究→論文・学会発表→特許取得→製品化・実用化」のビジネスモデルを軸に、今後、世界市場における当社のポジショニングを確保してまいります。



医療分野への本格的進出を目指し、研究・開発に注力、 また、ボトリング事業のグローバル展開への第一歩を踏み出しました。

積極的な投資と新たな事業展開を推し進めています。



代表取締役社長 森澤 紳勝

当社グループでは、前期より、中長期的視野に立った積極投資期間として、研究開発、国内営業強化、海外進出、新規事業開拓に取り組んでまいりました。当期は、その体制固めの二年目として、従来の家庭用電解還元水整水器製造・販売事業の更なる伸張及び当社の目標である「医療分野への本格的参入」、「ボトリングビジネスでの世界進出」を果たすべく、引き続き積極的な事業展開、投資を実施してまいります。当期の概況といたしまして、整水器販売事業では、改正薬事法の影響による前期下半期の低迷基調からは脱しつつあります。また、インドネシアでは合弁事業を開始し、海外でのボトリング事業展開の第一歩を踏み出しました。医療分野を始めとした研究開発も確実に進展しており、将来の飛躍に向けての礎を着々と築いております。

世界のボトルドウォーター市場への参入、開拓を目指します。

現在、当社の主力事業であります整水器販売事業では、本年4月よりDS事業部、HS事業部をDS・HS事業部として統合いたしました。販売から顧客フォローまで一貫したサービス体制を構築し、両事業部のシナジー効果の追求による当事業分野の伸張を図ってまいります。また、顧客満足度の更なる向上を目的に、本年11月よりコールセンターを設置いたしました。今後、顧客フォローに特化した事業部創設を計画しており、当社製品ユーザーとの緊密なネットワーク構築による電解還元水の更なる普及、シェアの拡大を目指してまいります。

当社の目指す「医療分野への進出」は、電解還元水整水器販売事業にも大きな後押しとなることは必至であり、その飛躍の時に販売の担い手となる営業の人材育成、体制作りを行っております。また、抗酸化能による予病効果が期待できる電解還元水をととした「医療費削減ビジネス」の創造に向け、整水器の普及に取り組んでおります。

本年10月には、インドネシア最大手企業グループであるシナルマス社とインドネシアにおいてボトリン

グビジネスで合弁事業を開始いたしました。インドネシアのボトルドウォーター市場は、消費量年間約44億本とアジア第2位の規模を持ち、日本トリムの技術とシナルマスグループの国内販売網を活用し、早期市場参入、シェア拡大を目指しております。ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、インドネシアをモデルケースとして、大手現地法人等とのアライアンスのもと、東南アジア、そして米・欧へと全世界での市場開拓を進めてまいります。

本年3月に設立いたしました健康関連商品販売会社(株)トリム・オプティマル・ヘルスは、順調に立ち上がっており、8月には新製品「浴槽用マイクロバブル発生器BB-1000」を販売開始いたしました。今後の急成長を目指し、組織の拡充に取り組んでおります。

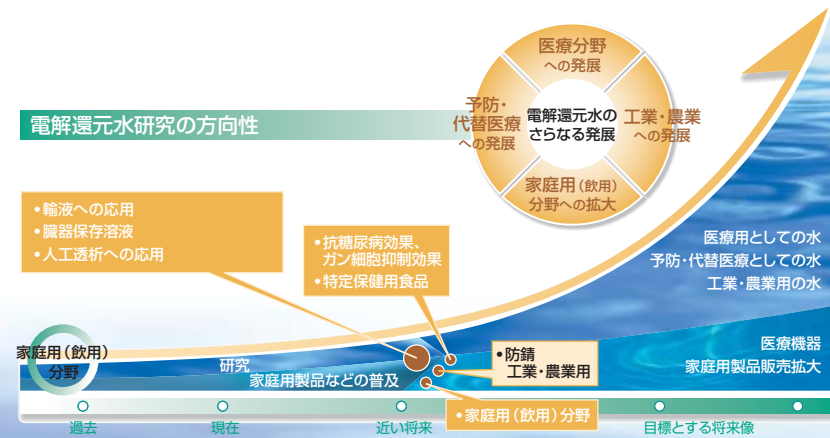
医療分野を始め、電解還元水の多用途化に向けて研究開発を推進しております。

当社グループでは、電解還元水の持つ機能の認知度を高め、事業として成長していくには、科学的裏付けが不可欠であるとの考えのもと、研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在、最も注力している医療分野では、本年7月に、台湾大学医学部との人工透析への応用に関する新共同論文が米医学誌「キドニーインターナショナル」に掲載され、欧米の大学、研究機関から大きな反響を得ました。また、本年9月より東北大学と本格的に臨床共同研究を開始いたしました。これらの臨床研究成果をもとに、将来の腹膜透析、輸液への応用

に向けた研究へと進めてまいります。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大きく期待しております。また、電解還元水の人工透析への効果を実証できれば、その前段階である腎症、糖尿病等の患者の方々への効果も期待され、その波及効果も非常に大きなものになると考えております。

財団法人田附興風会医学研究所北野病院（大阪市北区）とは、本年8月より電解還元水の皮膚機能に与える効果につき臨床研究を開始し、産病共同事業展開に向けて取り組んでおります。



基礎研究分野では、九州大学大学院白畑實隆教授グループとの「電解還元水の更なる機能解明」を目的としたプロジェクト（研究開発費約3億円）が、機能水の抗酸化性測定技術の確立、事業化に向けて着実に進捗いたしております。

新規分野では、スポーツ科学分野で筑波大学人間総合科学研究科と共同研究を行い、電解還元水とミネラルウォーターとの比較実験により、持続運動時における疲労抑制効果を示唆する優れたデータを取得

いたしました。その成果は本年8月に日本体育学会で発表し、国際学術誌に論文投稿を予定しております。

今後も、積極的に「産学」、「産病」研究開発を推進し、電解還元水の機能解明、科学的データの取得を進め、医療分野への本格的参入を目指してまいります。また、アンチエイジング分野、食品、農業、工業等多方面の分野へと、更なる用途の拡大を図ってまいります。

グループ企業相互のシナジー効果を追求し、事業の拡充、躍進を目指します。

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONにおいては、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、世界各国複数の研究機関との産学共同研究を進めております。昨年10月のA S R（診断用試薬）登録のもと、診断用試薬としての販売を開始、また、新たに3製品を開発いたしました。今後、論文・学会発表、各種展示会への出展等、精力的なP R活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、日本の厚生労働省にあたるFDA（米国食品医薬局）の認可取得、診断分野への本格的な進出を目指してまいります。また、将来のIP

Oを見据え、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な資本政策も行ってまいります。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断分野の3本を柱に、世界のオンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

拡大するアジアの健康市場へ向け 世界第4位の人口を有するインドネシアで ボトリング事業をスタート

日本トリムグループでは、抗酸化性を持つ機能水「電解還元水」で、
"TRIM"を世界ナンバーワンブランドにすべく世界の水・健康市場への参入を目指しています。

世界の水関連市場は年々拡大しており、
その中で、産学共同研究により科学的エビデンスを持つ当社の電解還元水は、
付加価値の高い「水」として市場開拓していけるものと確信しています。

当社では、ボトリング事業を世界進出の柱に考えており、
その第一歩として、世界第4位の人口を有しアジア第2位のボトルドウォーター消費量を誇る
インドネシアでボトリング事業をスタートいたしました。

Indonesia

インドネシアの ボトルドウォーター市場は 年率20%で伸張

世界のボトルドウォーター市場は、年率10%の伸びを示しており、中でもアジア市場は、近年の急激な経済発展、生活水準の向上を背景にボトルドウォーター需要が大きく伸び、その成長スピードを速めています。人口約2.4億人（世界第4位）のインドネシア市場は、消費量約44億本（アジア第2位）、市場規模は約450億円あり、伸び率20%以上で拡大しています。このような有望マーケットであるインドネシアにおいて、当社は、現地最大手企業グループであるシナルマス社とのアライアンスのもと、ボトリングビジネスをスタートしました。



ボゴール工場

日本トリムの技術と シナルマスグループの 販売網を活かし市場開拓

PT SUPER WAHANA TEHNO（ピーティスーパーワハナテノ）は、ボトルドウォーターの製造・販売及び日本トリム製電解還元水整水器の販売を主業としています。本年11月には、同社製品第1号として「pristine（プリスティン）」を販売開始しました。初年度は約1,000万本の生産を予定しており、シナルマスグループの販売網を駆使して、国内市場開拓、シェア拡大を目指しています。今後、良質な水源と低コストを背景に、シンガポール、マレーシア、オーストラリア等の近隣アジア・オセアニア諸国への輸出も視野に事業を展開してまいります。当社グループでは、インドネシアをモデルケースに世界でのボトリング事業展開を目指しています。

現地法人概要

- 社名
PT SUPER WAHANA TEHNO
- 本社所在地
JI.Lombok No.71 Menteng-Jakarta 10350
- 出資比率
PT SINAR MAS MULTIARTHA Tbk ※1 66%
日本トリム 34% ※2
※1 インドネシア最大手企業グループ「シナルマス」の金融部門持株会社。ジャカルタ証券取引所上場。
※2 3年以内51%までの増資オプションを保有。
- 事業内容
ボトルドウォーターの製造及び販売
日本トリム製 家庭用電解還元水整水器の販売
- 工場所在地
Bogor, Pancawati
(ジャカルタより約30マイルの距離)



「pristine（プリスティン）」

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期末
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	8,038	8,006	7,170
現金及び預金	4,753	5,473	4,713
受取手形及び売掛金	1,283	1,227	996
割賦売掛金	1,265	597	850
たな卸資産	506	534	425
繰延税金資産	124	124	108
その他	108	56	78
貸倒引当金	△ 3	△ 7	△ 3
固定資産	4,573	4,155	4,525
有形固定資産	3,525	3,379	3,545
建物及び構築物	950	835	971
土地	2,377	2,377	2,377
その他	197	167	196
無形固定資産	32	34	31
投資その他の資産	1,015	742	948
投資有価証券	392	319	471
繰延税金資産	156	108	130
その他	474	321	353
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 7
資産合計	12,612	12,162	11,696

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

科目	当中間期	前中間期	前期末
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	2,060	1,986	1,310
支払手形及び買掛金	824	686	366
未払法人税等	510	606	289
賞与引当金	108	110	119
製品保証引当金	15	16	16
返品調整引当金	19	15	15
その他	584	552	503
固定負債	1,001	1,051	1,039
退職給付引当金	198	179	188
役員退職慰労引当金	183	198	202
預り保証金	435	459	450
その他	183	214	198
負債合計	3,062	3,037	2,349
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	2	13
(資本の部)			
資本金	—	992	992
資本剰余金	—	987	987
利益剰余金	—	7,088	7,332
その他有価証券評価差額金	—	129	100
為替換算調整勘定	—	△ 17	△ 9
自己株式	—	△ 57	△ 70
資本合計	—	9,122	9,333
負債、少数株主持分及び資本合計	—	12,162	11,696
(純資産の部)			
株主資本	9,487	—	—
資本金	992	—	—
資本剰余金	987	—	—
利益剰余金	7,728	—	—
自己株式	△ 221	—	—
評価・換算差額等	43	—	—
その他有価証券評価差額金	53	—	—
為替換算調整勘定	△ 9	—	—
少数株主持分	19	—	—
純資産合計	9,549	—	—
負債純資産合計	12,612	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	5,403	5,397	9,650
売上原価	1,418	1,395	2,494
売上総利益	3,984	4,001	7,155
販売費及び一般管理費	2,922	2,739	5,455
営業利益	1,062	1,261	1,700
営業外収益	56	56	112
営業外費用	14	19	30
経常利益	1,105	1,299	1,782
特別損失	—	60	60
税金等調整前中間(当期)純利益	1,105	1,238	1,721
法人税、住民税及び事業税	491	586	815
法人税等調整額	△ 8	△ 36	△ 23
少数株主損失	4	0	2
中間(当期)純利益	626	689	933

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	992	987	7,332	△ 70	9,242	100	△ 9	90	13	9,346
中間連結会計期間中の変動額	—	0	396	△ 151	244	△ 47	0	△ 46	5	203
剰余金の配当	—	—	△ 230	—	△ 230	—	—	—	—	△ 230
中間純利益	—	—	626	—	626	—	—	—	—	626
自己株式の取得	—	—	—	△ 152	△ 152	—	—	—	—	△ 152
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 47	0	△ 46	5	△ 41
中間期末残高	992	987	7,728	△ 221	9,487	53	△ 9	43	19	9,549

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	484	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140	△ 120	△ 598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412	△ 250	△ 279
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	11
現金及び現金同等物の増加額	39	116	△ 642
現金及び現金同等物の期首残高	4,713	5,356	5,356
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,753	5,473	4,713

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期末
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	5,543	6,888	6,156
現金及び預金	3,867	4,897	4,179
受取手形	67	21	37
売掛金	1,288	1,274	1,055
たな卸資産	63	47	47
繰延税金資産	114	113	97
その他	145	540	741
貸倒引当金	△ 3	△ 7	△ 3
固定資産	6,084	4,444	4,968
有形固定資産	2,878	2,737	2,899
建物	710	575	722
土地	2,033	2,033	2,033
その他	134	127	143
無形固定資産	27	33	30
投資その他の資産	3,178	1,673	2,038
投資有価証券	530	430	609
長期貸付金	1,999	867	916
その他	656	383	519
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 7
資産合計	11,628	11,333	11,124

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

科目	当中間期	前中間期	前期末
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	1,289	1,419	972
買掛金	270	272	240
未払法人税等	461	558	229
賞与引当金	99	100	110
製品保証引当金	15	16	16
返品調整引当金	19	15	15
その他	424	457	361
固定負債	873	901	901
退職給付引当金	191	173	181
役員退職慰労引当金	165	181	185
預り保証金	435	459	450
その他	81	87	84
負債合計	2,163	2,320	1,874
(資本の部)			
資本金	—	992	992
資本剰余金	—	987	987
利益剰余金	—	6,961	7,240
その他有価証券評価差額金	—	129	100
自己株式	—	△ 57	△ 70
資本合計	—	9,012	9,250
負債・資本合計	—	11,333	11,124
(純資産の部)			
株主資本	9,411	—	—
資本金	992	—	—
資本剰余金	987	—	—
利益剰余金	7,653	—	—
自己株式	△ 221	—	—
評価・換算差額等	53	—	—
その他有価証券評価差額金	53	—	—
純資産合計	9,464	—	—
負債純資産合計	11,628	—	—

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	5,306	5,385	9,617
売上原価	1,523	1,533	2,716
売上総利益	3,783	3,852	6,900
販売費及び一般管理費	2,757	2,650	5,263
営業利益	1,025	1,201	1,637
営業外収益	65	61	120
営業外費用	12	17	27
経常利益	1,078	1,245	1,729
特別損失	—	60	60
税引前中間(当期)純利益	1,078	1,184	1,669
法人税、住民税及び事業税	443	543	735
法人税等調整額	△ 9	△ 36	△ 23
中間(当期)純利益	643	677	956
前期繰越利益	—	70	70
中間(当期)未処分利益	—	747	1,026

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	992	987	7,240	△ 70	9,149	100	100	9,250
中間会計期間中の変動額	—	0	413	△ 151	261	△ 47	△ 47	214
剰余金の配当	—	—	△ 230	—	△ 230	—	—	△ 230
中間純利益	—	—	643	—	643	—	—	643
自己株式の取得	—	—	—	△ 152	△ 152	—	—	△ 152
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 47	△ 47	△ 47
中間期末残高	992	987	7,653	△ 221	9,411	53	53	9,464

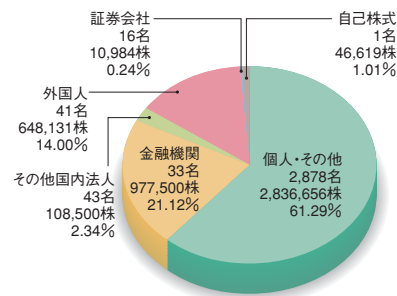
(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

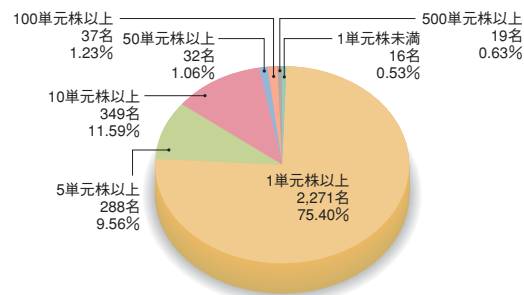
発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	4,628,390株
株主数	3,012名
大株主	

株主名	持株数	議決権比率
森 澤 紳 勝	1,875,290 株	40.9 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	273,450	5.9
野村信託銀行株式会社	211,000	4.6
メロンバンク トリーティア クライアーツ オムニバス	175,350	3.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	156,600	3.4
日興シティ信託銀行株式会社	149,750	3.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	111,300	2.4
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505103	95,150	2.0
株式会社フジウェル西日本	60,000	1.3
ブ ラ グ	60,000	1.3

所有者別株式分布状況



所有単元数別株主分布状況



会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商 号	株式会社日本トリム NIHON TRIM CO., LTD.
本 社	大阪市北区大淀中一丁目8番34号
設 立	1982年(昭和57年)6月12日
資 本 金	992,597千円
従 業 員	407名(関連会社含む)
主 な 事 業 内 容	電解還元水整水器及びカートリッジ・ 家庭用電位治療器等の製造販売

役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	森澤 紳勝	取 締 役	平林 眞
常務取締役	三谷 禎秀	取 締 役	植木 芳雄
常務取締役	香山 昭人	常勤監査役	森澤 邦雄
常務取締役	古閑 信夫	監 査 役	山口 晃
取 締 役	大坪 一道	監 査 役	深見 彰生
取 締 役	西谷 由実		

日本発の技術で世界の オンリーワン企業を 目指します。

日本トリムグループ

当社の既存事業である、家庭用電解還元水整水器の製造・販売事業を拡大すると共に、電解還元水の人工透析・輸液への応用へ向けた研究開発を推進、また、新事業投資分野では、TRIMGEN CORPORATIONを中心とした医療分野での事業展開により、世界のオンリーワン企業を構築してまいります。

国内

株式会社日本トリム

設 立：1982年(昭和57年)
所在地：大阪市北区
業 種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造販売、ポルトドウォーターの製造販売、電解還元水の研究開発



株式会社トリムエレクトリックマシナリー

設 立：1990年(平成2年)
所在地：高知県南国市
業 種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造



ISO13485, ISO9001 認証取得

株式会社トリムフィナンシャルサービス

設 立：2004年(平成16年)
所在地：大阪市北区
業 種：割賦販売業務

株式会社トリム・オブティマル・ヘルス

設 立：2006年(平成18年)
所在地：東京都千代田区
業 種：健康関連商品販売会社

株式会社機能水細胞分析センター

設 立：2004年(平成16年)
所在地：福岡市博多区
業 種：活性水素の測定、機能水科学分析

株式会社GIバイオポリス

設 立：2003年(平成15年)
所在地：大阪府豊中市
業 種：消化管損傷修復因子の医療研究

海外

TRIMGEN CORPORATION

設 立：1999年(平成11年)
所在地：米国メリーランド州ボルチモア
業 種：バイオテクノロジー、遺伝子診断

広州多寧健康科技有限公司

設 立：2005年(平成17年)
所在地：中国広東省広州市
業 種：電解還元水整水器及び飲料水、健康関連商品の製造販売

PT SUPER WAHANA TEHNO

出 資：2006年(平成18年)
所在地：インドネシア・ジャカルタ
業 種：ポルトドウォーター製造及び販売

日本トリムネットワーク

本 社：大阪
：東京オフィス
支 社：東京・名古屋・広島・福岡
営業所：札幌・仙台・大宮・千葉・横浜・新潟・長野・静岡・金沢・京都・岡山・山陰・松山・高知・長崎・熊本・鹿児島

